

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4616
26年1月27日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

春闘アンケート 集約結果

おはようございます。
郵政ユニオンは2月6日の中央委員会で春闘方針を決定し、26春闘をスタートします。

春闘要求は賃金要求だけではなく、職場の様々な問題点も踏まえ作成しています。要求の基になる昨年10月から年末にかけて取り組んだ春闘アンケートでは、長中局でも組合員だけでなく他労組、未組織の労働者にも春闘アンケートにご協力頂きました。ありがとうございます。

本部発行の郵政ユニオン新聞に集約結果を掲載していますが、一部を抜粋して「未来」で紹介いたします。

**分析結果
(非正規社員編)**
希望者全員の正社員化
2015年には29.4%だった勤続10年以

上の割合は63.1%と倍加し、増加傾向は継続しています。

アソシエイト社員の割合は75.9%と横ばいです。会社の収入が主な生活費となっている人は若い世代ほど高い割合となつていきます。これまで

のたたかいで、アソシエイト社員に有給の病気休暇や夏期冬期休暇の付与など一定の処遇改善はありましたが、正社員との格差はまだまだ存在します。正社員の処遇を下げての均等待遇ではない本

当の格差は正。希望するアソシエイト社員を転換後2年で正社員に登用する正社員化が必要です。



物価高に負けない

賃金引き上げを

生活実感では「かなり苦しい」「やや苦しい」が68.6%となり、わずかですが昨年より増加しています。年間収入では「減った」と答えた人は昨年と変わらず、「増え

た」と「変わらない」を合わせると85.1%になります。これは、最低賃金の目安額制度が始まって以来、3年続けて過去最高の引き上げ額の影響を実感している結果と考えられます。

しかし、年間収入が増えたにもかかわらず生活の厳しさを多くの社員が訴えています。このことはまだまだ賃金の上昇が物価高騰に追い付いていないことを示しています。

3桁時給アップ必要

時給制契約社員の時給引き上げ要求額では、「100円以上」を求める声は昨年同様8割に迫る勢いです。

会社は最賃が上がれば時給が増えるから春闘での賃上げは不要といいますが、確かに最賃引き上げは時給制契約社員の賃金増加要素です。しかし最賃引き上げを待つのではなく、ベースアップに相当する「郵政最賃の20円プラス制度の見直し(引き上げ)」が必要です。

要員不足のツケ回すな

職場への不満、不安では今回も「要員不足」が

連続して1位となりました。「賃金が安い」が2位年代が上がるほど不満に感じている「正社員との格差」が3位となり、昨年と同じ傾向です。若い世代では「人間関係」が3位。職場での人間関係の問題が深刻であること示しています。



分析結果 (正社員編)

依然6割以上が生活苦

生活実感では「かなり苦しい」「やや苦しい」が63.8%と昨年より増加しています。賃上げがあったものの物価高騰に賃金が追い付いていないのが実情です。

最低でも1万円

賃上げ要求額では1万円が最高の25.9%を占め、1万円から3万円が全体の6割強となります。一方で30代では8万円以上の回答が1割強あるなど大幅賃上げを求める声も大きいです。

相変わらず要員不足
今の職場への不満、不安に感じる事は「要員不足」が25.3%、「賃金が安い」が18.6%、「職場の将来」が15.3%と昨年とほぼ同じ結果となつていきます。年代別では「賃金が安い」が10代、20代、30代でトップとなり、若年層の賃上げが急務であることを示しています。

シニアスタッフ

65歳定年制が導入されフルタイムで働く社員が昨年よりも1.9%増えています。60歳以前と変わらぬ仕事をしているにもかかわらず給与が大幅に減額され、生活実感としては「かなり苦しい」「やや苦しい」が92.2%に上り厳しい生活になつていきます。26春闘では定年まで安心して働き続けられる労働条件の確立と、賃金の大幅引き上げを求めます。

この他、春闘アンケート用紙の裏面には今年もたくさんのお意見が寄せられました。ご協力ありがとうございました。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

ゆたか、均等待遇、なぐそつ差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利するぞー！

